

**平成24年度 事務事業評価シート**

<b>事業の概要</b>	事務事業名	公用車運行管理事業						担当部	総務部		
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系	担当課	財政課			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	資産管理係		
	総合計画 分野別計画	主目的	7 行政経営		33 行政運営		5 効率的で適切な事務運営を行う				
		副目的									
	予算区分	款	2	項	1	目	12	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画										
	実施・運営方法 ※費用合計に占める 経費の内訳(割合)	直接実施・ 運営	48 %		委託	52 %		助成	0 %		
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	公用車の効率的な運行管理を行い、燃料、修繕料、公課費等の一元管理をする。									
	内容 (手段)	<p>・それぞれの所管する業務ごとに、用途に応じた適正配車と運行管理を行った。</p> <p>・燃料、修繕料、公課費等を一元管理することで、車両継続検査・定期法定点検・修理及び交通事故の保険に関する事務を一括して実施した。 (燃料費 1,263千円 車両継続検査・修繕費 1,679千円 公課費 1,352千円 保険料 3,625千円)</p> <p>・行政バスの使用許可等についての運行管理を適切に行なうとともに、利用者アンケートを実施し、行政バスに対する利用者の満足度を高めた。 (行政バス運行管理業務委託 9,335千円)</p> <p>・幹部会等で公用車事故の注意喚起を行い、事故を起こした職員の部署に対して、勤務時間外に安全運転に関する職場研修を実施し、職員の安全運転意識を高めた。 (研修対象課:消防本部予防課・教育総務課・下水道課・保健センター)</p> <p>【直接経費の内訳】 燃料費 1,263千円 車両継続検査・修繕費 1,679千円 公課費 1,352千円 保険料 3,625千円 行政バス運行管理業務委託 9,335千円 消耗品等 835千円</p>									
受益者負担	無										

		単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額		
<b>コスト</b>	<b>費用</b>	直接経費	千円	15,766	18,320	18,089	23,287	
		正職員	従事者数	人	0.40	0.80	1.10	1.10
			人件費	千円	2,127	4,255	5,850	5,850
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計		千円	17,893	22,575	23,939	29,137
	対前年比		%		126.1	106.0	121.7	
<b>財源</b>	一般財源		千円	14,951	21,184	23,939	29,137	
	国・県支出金		千円	0	250	0	0	
	その他財源		千円	2,942	1,141	0	0	

業	活動指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	行政バス1台当たり使用日数	日	目標		—	—	—
実績				135	139	139	—
その他公用車1台当たり使用日数	日	目標		—	—	—	—
		実績		182	182	166	
公用車事故件数	件	目標		—	—	—	—
		実績		36	12	20	
績	成果指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	行政バス利用者の満足度	%	目標		—	—	—
実績				93	99	95	
その他公用車1日1台当り使用コスト	円/日	目標		—	—	—	—
		実績		1,101	868	1,031	

事業の自己評価	事業の達成状況	限られた台数の公用車を集中管理することで効率的な運行管理をすることができおり、また、行政バス利用者の満足度の向上が図れた。
	事業実施における課題等	公用車のより効率的な管理について研究が必要である。公用車に関する事務は、一步間違えると大問題に発展する事が多い。具体的には、公用車による事故、運転手の免許証の更新漏れ、公用車の車検漏れ、公用車・車内手荷物の盗難など、これらの不祥事は新聞等で報道され、厳しく罰せられるケースが多い。常に公用車における適正な運行管理を各職員と各職場で実施する必要がある。また、行政バスについては、本庁舎(旧庁舎)西側にある専用車庫で保管されているが、平成25年度に車庫を取り壊す予定であり、今後のバスの保管方法を検討しなければならない。その際、今後の行政バスのあり方についても併せて検討する必要がある。
	事業を縮小・廃止したときの影響	公用車を複数台使用する場合や、トラック・ワゴン車など特殊な車両を必要とする場合など、様々な業務に応じた適正な配車、運行管理が困難になる。公用車事故への対応や予防・啓発活動が手薄になる。
今後の事業の方向性	方向性の判定	現状維持
	判定理由	今後も引き続き、公用車のより効率的な管理について研究を行う必要があるが、公用車の台数・運行管理については、財政課や担当課での集中管理体制が整っていることから現状維持とした。
	改善案等	先進他市の状況等を参考に公用車の効率的な管理の向上を図るとともに、公用車事故件数を減少させるための事故防止策を引き続き実施する。行政バスの保管方法と行政バスのあり方について、平成24年度秋頃を目途に結論を出す必要がある。

二次評価	方向性の判定	判定理由
	現状維持	一次評価のとおり。